

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年3月16日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)
【会社名】	株式会社神戸物産
【英訳名】	KOBE BUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 沼田 昭二
【本店の所在の場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色883
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	STB部門 柴田 康裕
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色876-1
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	STB部門 柴田 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第23期
会計期間	自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	自平成19年11月1日 至平成20年10月31日
売上高 (千円)	31,052,560	107,146,808
経常利益又は経常損失( ) (千円)	31,631	797,573
四半期(当期)純利益 (千円)	21,894	443,002
純資産額 (千円)	12,299,733	12,952,730
総資産額 (千円)	26,401,466	26,818,892
1株当たり純資産額 (円)	1,525.83	1,601.46
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.70	54.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)		
自己資本比率 (%)	46.6	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,515,952	936,490
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,617,099	2,463,579
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,715,663	391,349
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,444,731	9,140,989
従業員数 (人)	634	594

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社神戸物産）、子会社11社及び非連結子会社1社により構成されており、業務スーパー事業、神戸クック事業、リラクゼーション・ステイ事業を主たる業務としております。

当第1四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### <業務スーパー事業>

平成20年11月に、新たに株式会社ソイキューブを設立したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

### <神戸クック事業>

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <リラクゼーション・ステイ事業>

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社ソイキューブ	兵庫県姫路市	10	業務スーパー事業	100	役員の兼任1名 当社向け大豆加工品等の製造等

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数(人)	634 (294)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数(人)	217 (163)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
	金額(千円)
業務スーパー事業	544,412
合計	544,412

- (注) 1. 金額は大連福来休食品有限公司、神戸物産(安丘)食品有限公司、(株)オースターエッグ及び(株)ターメルトフーズにおける製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

#### (3) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの商品仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
	金額(千円)
業務スーパーFC事業	29,078,259
業務スーパー直営小売事業	631,825
業務スーパー事業	29,710,085
神戸クック事業	50,562
リラクゼーション・ステイ事業	119,366
合計	29,880,014

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間における輸入実績は2,389,783千円であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	
	金額(千円)	
業務スーパーFC事業	29,992,392	
業務スーパー直営小売事業	727,494	
業務スーパー事業	30,719,886	
神戸クック事業	176,939	
リラクゼーション・ステイ事業	155,735	
合計	31,052,560	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)サンセブン	6,500,871	20.9

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成20年11月1日～平成21年1月31日）の我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や株価下落、急激な為替変動などに加え、エネルギー・原材料価格の乱高下などの影響により、企業の設備投資や個人消費は減少傾向にあり、景気の悪化傾向が強まっております。

一方、世界経済全体で見ますと、高い成長率を維持してきた中国でも輸出が前年比で減少に転じてきていることに加え、米国の住宅市場の大幅な調整が継続し、さらに自動車販売の大幅な減少傾向が米国・欧州から世界各国に拡大するなど、世界同時不況の様相が強まっております。

このような状況のもとで、当社グループでは、お客様に信頼される商品の提供を目指し、当社の強みである「食」のSCM（製販一体）の部分に注力し、エジプト、カンボジア、そして国内での農業事業プロジェクトを推し進め、取得前は赤字だった工場を当社グループの食品メーカーとしての技術・ノウハウを存分に活かして、完全に差別化された新しい技術を導入することで、安全・安心な商品の開発が可能になり、ムダ・ロス・非効率を徹底的に排除することで黒字化させることに成功し、グループ全体として、原材料の調達、生産、販売までを一元管理した「食」のSCM（製販一体）の構築に努めてまいりました。

これらにより、第1四半期連結会計期間の業績につきましては、この市場の乱高下に伴う為替差損等により経常損失が31百万円となりましたが、売上高は31,052百万円（前年同期比129.2%）、営業利益は206百万円（前年同期比257.3%）、四半期純利益は21百万円と、昨年に比べ増収増益と順調に推移しております。

事業の種類別セグメント売上高の概況は次のとおりです。

#### 業務スーパー事業

業務スーパー事業につきましては、出店は新規出店数8店舗（退店2店舗）であり、総店舗数は486店舗となり、売上げ増加に寄与してまいりました。新規出店の内訳としましては、直轄エリア3店舗、地方エリア5店舗と、ますます地方での勢いが強くなってまいりました。また当社の強みであるオリジナル商品の開発から原材料調達、製造、販売までを一元管理し、流通改革のためのローコストオペレーションが確立された製販一体の「製造」を更に強化するために、生産基盤の確立を進め、多くの企業様と資本協力関係を結び、長年培われた工場と人材を活かし、当社の食品メーカーとしての技術や経験、ノウハウ、スケールメリットを融合し、商品供給力の強化を行い、効率的かつ競争力のある事業運営を拡大し、また国内外で確保した農地にて、当社独自の考え方である「地産地工」（神戸物産造語）を実践し、食の安定供給を目指してまいります。以上の取り組みの結果として、当第1四半期連結会計期間の売上高は30,719百万円（前年同期比128.5%）と順調に推移いたしました。

#### 神戸クック事業

神戸クック事業に関しましては、出店は新規に、客席数319席と日本最大級の店舗をフランチャイズにて1店舗、兵庫県明石市にオープンさせるなど、順調に店舗数を増やし、従来の「安全・安心」に加え「美容・健康」を新たなコンセプトとし、当社の食に対する技術とノウハウを存分に活かし、物理的、化学的に計算されつくした新メニュー開発に取り組むなど、より一層の事業の発展に取り組んでまいりました。当第1四半期連結会計期間の売上高は176百万円（前年同期比57.5%）となりました。

#### リラクゼーション・ステイ事業

リラクゼーション・ステイ事業につきましては、前四半期連結会計期間より「ヴィラ・スピカ」の名称にて、全て直営で運営を開始しております。現在までの業績については芳しくないという認識は否めず、「ヴィラ・スピカ」のコンセプト、事業内容について、より顧客ニーズにあったもの、また、潜在的なニーズを開拓すべく、全社をあげて取り組んでおります。なおヴィラ・スピカの各施設には、「神戸クックワールドビュッフェ」を併設しております。以上の結果から、当第1四半期連結会計期間の売上高は155百万円（前年同期比172.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、7,444百万円と前連結会計年度末に比べ1,696百万円(18.6%減)の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,515百万円の支出となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が43百万円、為替差損が178百万円、売上債権の増加額が735百万円、たな卸資産の増加額が686百万円、仕入債務の減額が1,780百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,617百万円の支出となりました。これは、エジプトでの農業プロジェクトの土地取得1,191百万円を中心とする有形固定資産の取得等1,602百万円が主な支出となっており、収入の主なものとしては投資有価証券の売却による収入117百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,715百万円の収入となりました。これは短期借入により2,000百万円のキャッシュが増加し、配当金242百万円を支払ったことによりこのような結果となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。





### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、エジプト及びカンボジアでの農業事業プロジェクトの一環として土地を購入し、主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership (エジプト ケナ州)	業務スーパー事 業	農場 食品製造 設備			1,191 (29,400)	25	1,217	
KOBE BUSSAN CAMBODIA Co.,Ltd. (カンボジア コンボンチャム州)	業務スーパー事 業	農場 食品製造 設備	1	38	[18,029.4]	110	151	

(注) 1. 上記の数値は当第1四半期連結財務諸表作成における平成20年10月31日現在の決算に基づくものであります。

2. 土地の欄の[ ]は賃借面積(㎡)を表示しております。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社ソイキューブ	兵庫県姫路市	業務スーパー 事業	食品製 造設備	360	29	自己資金及 び借入金	平成 21.2	平成 21.4	

(注) 上記金額には、消費税は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,800,000	8,800,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成20年11月1日～ 平成21年1月31日		8,800,000		64,000		

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】 平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の個数(個)	内容
議決権株式	-	-	-
決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
決権制限株式(その他)	-	-	-
全議決権株式(自己株式等)	普通株式 711,900	-	-
全議決権株式(その他)	普通株式 8,087,900	80,879	-
元未満株式	普通株式 200	-	-
行済株式総数	8,800,000	-	-
株主の議決権	-	80,879	-

【自己株式等】 平成21年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式の 合計	発行済株式総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 神戸物産	兵庫県加古郡稲美町 中一色883番地	711,900	-	711,900	8.09
計	-	711,900	-	711,900	8.09

(注) 当第1四半期末(平成21年1月31日)の自己株式は、739,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.40%)となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年11月	12月	平成21年1月
最高(円)	930	1,149	1,530
最低(円)	889	910	1,150

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,556,491	9,220,939
売掛金	5,855,433	6,565,098
商品	3,872,770	3,176,482
製品	78,865	109,398
原材料	104,160	97,953
仕掛品	7,925	5,239
その他	569,659	366,945
貸倒引当金	49,042	66,199
流動資産合計	17,996,264	19,475,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,343,096	3,185,631
土地	3,108,949	1,917,323
その他(純額)	744,304	891,712
有形固定資産合計	7,196,350 <sub>1</sub>	5,994,667
無形固定資産		
のれん	102,214 <sub>2</sub>	113,571
その他	280,576	304,345
無形固定資産合計	382,791	417,917
投資その他の資産		
その他	926,548	1,062,800
貸倒引当金	100,488	132,352
投資その他の資産合計	826,060	930,447
固定資産合計	8,405,201	7,343,033
資産合計	26,401,466	26,818,892
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,052,851	9,826,715
短期借入金	2,000,000	-
未払法人税等	115,576	36,876
賞与引当金	26,625	36,520
その他	556,210	646,368
流動負債合計	10,751,264	10,546,480
固定負債		
長期借入金	66,358	68,761
退職給付引当金	50,860	48,460
預り保証金	3,207,800	3,175,350
その他	25,450	27,110
固定負債合計	3,350,468	3,319,682
負債合計	14,101,733	13,866,162

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	64,000	64,000
資本剰余金	8,323,714	8,323,714
利益剰余金	4,703,753	4,924,501
自己株式	683,425	644,134
株主資本合計	12,408,041	12,668,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	3,743
為替換算調整勘定	108,308	280,905
評価・換算差額等合計	108,308	284,649
純資産合計	12,299,733	12,952,730
負債純資産合計	26,401,466	26,818,892

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
売上高	31,052,560
売上原価	29,757,541
売上総利益	1,295,019
販売費及び一般管理費	1,088,205
営業利益	206,814
営業外収益	
受取利息	5,623
受取配当金	2,750
受取賃貸料	12,560
その他	8,224
営業外収益合計	29,157
営業外費用	
支払利息	2,539
賃貸収入原価	9,105
為替差損	252,036
その他	3,922
営業外費用合計	267,603
経常利益又は経常損失( )	31,631
特別利益	
固定資産売却益	802
貸倒引当金戻入額	46,941
投資有価証券売却益	29,028
特別利益合計	76,772
特別損失	
固定資産除却損	1,599
特別損失合計	1,599
税金等調整前四半期純利益	43,541
法人税、住民税及び事業税	114,248
法人税等調整額	92,602
法人税等合計	21,646
四半期純利益	21,894

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年11月1日  
至平成21年1月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	43,541
減価償却費	134,364
のれん償却額	11,357
貸倒引当金の増減額(は減少)	49,020
受取利息及び受取配当金	8,373
支払利息	2,539
為替差損益(は益)	178,531
有形固定資産売却損益(は益)	802
売上債権の増減額(は増加)	735,974
たな卸資産の増減額(は増加)	686,174
仕入債務の増減額(は減少)	1,780,809
預り保証金の増減額(は減少)	32,450
その他	99,531
小計	1,485,951
利息及び配当金の受取額	8,373
利息の支払額	2,720
法人税等の支払額	35,654
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,515,952</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,602,804
有形固定資産の売却による収入	2,227
投資有価証券の取得による支出	433
投資有価証券の売却による収入	117,648
貸付金の回収による収入	7,870
定期預金の預入による支出	119,840
その他	21,768
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,617,099</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	2,000,000
長期借入金の返済による支出	2,402
自己株式の取得による支出	39,291
配当金の支払額	242,643
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,715,663</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	278,868
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,696,258
現金及び現金同等物の期首残高	9,140,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,444,731



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社ソイキューブは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ215,497千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,767,289千円です。</p> <p>2 のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産にのれんとして計上しています。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は、次のとおりであります。</p> <p>のれん 156,978千円</p> <p>負ののれん 54,763千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,744,821千円です。</p> <p>2 のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産にのれんとして計上しています。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は、次のとおりであります。</p> <p>のれん 174,420千円</p> <p>負ののれん 60,848千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
賃金給与及び諸手当	307,608千円
賞与引当金繰入額	26,625千円
退職給付費用	3,400千円
運賃	279,269千円
減価償却費	89,003千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	7,556,491
預入期間が3か月を超える定期預金	111,760
現金及び現金同等物	<u>7,444,731</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,800,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 739,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	242,643	30	平成20年10月31日	平成21年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末  
後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)

	業務スーパー 事業 (千円)	リラクゼーション・ステイ事業 (千円)	神戸クック事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,719,886	155,735	176,939	31,052,560		31,052,560
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,591			45,591	45,591	
計	30,765,477	155,735	176,939	31,098,152	45,591	31,052,560
営業利益又は営業損失( )	441,933	59,658	6,481	388,755	181,941	206,814

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用区分によっています。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	主要事業
業務スーパー事業	業務用食品の製造 卸売り(フランチャイズ方式)及び小売業
リラクゼーション・ステイ事業	ヴィラ・スピカおよび併設するカフェ&ビュッフェ店の運営
神戸クック事業	中食・外食市場の開拓を企画 惣菜小売 カフェ&ビュッフェ店の展開

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が、業務スーパー事業で215,497千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 1 月31日)	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)
1 株当たり純資産額 1,525.83円	1 株当たり純資産額 1,601.46円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年11月 1 日 至平成21年 1 月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	2.70円

なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年11月 1 日 至平成21年 1 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (千円)	21,894
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	21,894
期中平均株式数 (千株)	8,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年3月11日

株式会社神戸物産  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 和田 朝喜 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井 睦裕 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。